

四半期報告書

(第47期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

株式会社 **エフピコ**

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小松 安弘
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー 36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	100,732	36,282	125,513
経常利益（百万円）	8,041	4,105	6,453
四半期（当期）純利益（百万円）	4,829	2,504	4,157
純資産額（百万円）	—	53,865	51,023
総資産額（百万円）	—	136,147	117,592
1株当たり純資産額（円）	—	2,576.05	2,411.36
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	230.55	119.91	192.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	39.5	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,257	—	9,105
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,776	—	△12,007
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,765	—	2,605
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	12,471	8,225
従業員数（人）	—	2,762	2,695

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	2,762	(369)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	654	(1)
---------	-----	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
製品	
トレー容器 (百万円)	4,194
弁当容器 (百万円)	10,091
その他製品 (百万円)	608
合計 (百万円)	14,894

(注) 1 生産高は、主として生産数量に見積り製造原価(単価)を乗じて算定しておりますが、その他製品の一部については、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
製品	
トレー容器 (百万円)	917
弁当容器 (百万円)	3,066
その他製品 (百万円)	57
小計 (百万円)	4,040
商品	
包装資材 (百万円)	4,886
その他商品 (百万円)	2,930
小計 (百万円)	7,816
合計 (百万円)	11,857

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産方式をとっているため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
製品	
トレー容器 (百万円)	8,204
弁当容器 (百万円)	19,837
その他製品 (百万円)	512
小計 (百万円)	28,554
商品	
包装資材 (百万円)	4,958
その他商品 (百万円)	2,769
小計 (百万円)	7,728
合計 (百万円)	36,282

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界金融市場の混乱や原油価格をはじめとする原材料の高騰と急激な下落、更に為替の不安定な動きもあり、景気は大幅な冷え込みに向かっております。

当業界におきましては、当社主力製品の原材料ポリスチレン（P S）、ポリプロピレン（P P）価格の値上がりなど、企業業績を取り巻く環境は、ますます厳しさを増しました。他方、食品小売業界においては、外食から中食そして内食へのシフト、消費者の低価格志向など、景気減速に伴う消費動向に変化が見受けられます。しかしながら、簡易包装容器の需要は、概ね堅調に推移してまいりました。

このような状況の下、当社グループは、あらゆる部門での生産性向上とコスト削減に努め、企業体質の強化に取り組んでまいりました。原材料価格の値上がりに対しては、全製品の軽量化及びP Sからポリエチレンテレフタレート（P E T）への素材変更による材料費の削減と、社内合理化によるコスト削減に取り組む一方で、製品値上げの実施による適正価格の維持に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間における製品売上高は、製品値上げやシェアの回復等により、前年同期を上回りました。商品売上高は、推奨商品への絞込みと不採算取引の見直し等を行ったこともあり減収となりました。この結果、第3四半期連結会計期間の売上高は、362億82百万円となりました。また、第3四半期連結会計期間の利益は、営業利益40億13百万円、経常利益41億5百万円、四半期純利益25億4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末より25億70百万円増加し、124億71百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、29億13百万円の減少となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益が41億28百万円と減価償却費12億13百万円及び仕入債務の増加17億21百万円、売上債権の増加105億77百万円及び法人税等の支払増加12億44百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、7億59百万円の減少となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出9億86百万円増加などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、62億43百万円の増加となりました。

これは主に借入金の純増加額168億95百万円及びコマーシャル・ペーパーの純減少額100億円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億57百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格動向に加え、景気の後退など、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループにおきましては、このような厳しい局面を乗り切るために、徹底した社内合理化を更に推し進め、原材料価格の動向はもとより需給環境の変化をも見定め、購買面からも原材料コストの削減に努めるなど企業体質の強化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間中に完了した主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	延床面積 (㎡)	投資額 (百万円)	完了年月
提出 会社	北海道配送センター (北海道石狩市)	7,697.28	1,042	平成20年12月

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数100株
計	22,142,106	22,142,106	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	22,142,106	—	13,150	—	15,487

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社小松安弘興産及びその共同保有者である小松安弘から平成20年12月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年11月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社小松安弘興産	東京都港区南麻布5丁目6番48号	株式 6,041,800	27.29
小松 安弘	広島県福山市	株式 373,600	1.69

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己株式） 普通株式 1,256,300	—	単元株式数100株
	（相互保有株式） 普通株式 39,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,826,500	208,265	同上
単元未満株式	普通株式 20,306	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	22,142,106	—	—
総株主の議決権	—	208,265	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目12番15号	1,256,300	—	1,256,300	5.67
（相互保有株式） 株式会社石田商店	広島市西区商工センター五丁目5番2号	39,000	—	39,000	0.18
計	—	1,295,300	—	1,295,300	5.85

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株（議決権の数1個）あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

（参考）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式の実質所有株式数は、1,256,717株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,600	3,100	3,260	2,975	3,230	3,370	3,490	4,240	4,540
最低（円）	2,190	2,325	2,775	2,450	2,700	2,680	2,630	3,350	3,980

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,471	8,225
受取手形及び売掛金	※7 37,093	※6 24,215
販売用不動産	51	51
商品	718	※1 1,580
製品	9,598	10,074
半製品	364	396
原材料	1,079	1,559
仕掛品	36	42
貯蔵品	421	419
その他	4,231	4,211
貸倒引当金	△126	△137
流動資産合計	65,939	50,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 29,977	※2 28,337
機械装置及び運搬具（純額）	※2,3 5,196	※2,3 4,449
土地	22,912	21,580
その他（純額）	※2 3,658	※2 3,303
有形固定資産合計	61,745	57,671
無形固定資産	※4 1,049	※4 907
投資その他の資産	※5 7,412	※5 8,374
固定資産合計	70,208	66,954
資産合計	136,147	117,592

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,307	17,479
短期借入金	33,793	18,302
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未払法人税等	1,885	800
賞与引当金	458	955
役員賞与引当金	40	72
その他	8,753	5,244
流動負債合計	64,239	52,854
固定負債		
長期借入金	15,744	11,450
退職給付引当金	1,346	1,256
役員退職慰労引当金	691	677
負ののれん	131	209
その他	127	120
固定負債合計	18,041	13,714
負債合計	82,281	66,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,487	15,487
利益剰余金	28,781	25,275
自己株式	△3,899	△3,165
株主資本合計	53,520	50,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281	218
少数株主持分	64	56
純資産合計	53,865	51,023
負債純資産合計	136,147	117,592

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	※1	100,732
売上原価		73,438
売上総利益		27,293
販売費及び一般管理費	※2	19,540
営業利益		7,752
営業外収益		
受取利息		86
受取配当金		63
補助金収入		206
負ののれん償却額		78
その他		264
営業外収益合計		699
営業外費用		
支払利息		287
コマーシャル・ペーパー利息		51
その他		71
営業外費用合計		410
経常利益		8,041
特別利益		
固定資産売却益		5
貸倒引当金戻入額		49
受取保険金		54
その他		1
特別利益合計		110
特別損失		
固定資産除売却損		71
投資有価証券評価損		51
関係会社株式評価損		44
災害による損失		44
その他		10
特別損失合計		223
税金等調整前四半期純利益		7,929
法人税、住民税及び事業税		3,049
法人税等調整額		40
法人税等合計		3,089
少数株主利益		9
四半期純利益		4,829

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	36,282
売上原価	25,577
売上総利益	10,705
販売費及び一般管理費	※ 6,692
営業利益	4,013
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	25
補助金収入	81
負ののれん償却額	26
その他	78
営業外収益合計	242
営業外費用	
支払利息	115
コマーシャル・ペーパー利息	12
その他	22
営業外費用合計	149
経常利益	4,105
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	65
受取保険金	52
その他	1
特別利益合計	119
特別損失	
固定資産除売却損	4
投資有価証券評価損	47
災害による損失	43
その他	1
特別損失合計	96
税金等調整前四半期純利益	4,128
法人税、住民税及び事業税	1,590
法人税等調整額	27
法人税等合計	1,618
少数株主利益	6
四半期純利益	2,504

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,929
減価償却費	3,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△496
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90
投資有価証券評価損益 (△は益)	51
関係会社株式評価損	44
固定資産除売却損益 (△は益)	65
受取利息及び受取配当金	△150
支払利息	339
受取保険金	△54
災害損失	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,855
未収入金の増減額 (△は増加)	522
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,828
その他	1,700
小計	4,340
利息及び配当金の受取額	150
利息の支払額	△326
保険金の受取額	54
災害損失の支払額	△9
法人税等の支払額	△1,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,850
無形固定資産の取得による支出	△516
投資有価証券の取得による支出	△103
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△170
長期貸付けによる支出	△493
長期貸付金の回収による収入	1,362
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,776

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,800
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000
長期借入れによる収入	13,300
長期借入金の返済による支出	△7,314
自己株式の取得による支出	△734
配当金の支払額	△1,282
少数株主への配当金の支払額	△2
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,246
現金及び現金同等物の期首残高	8,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,471

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>たな卸資産の評価方法</p>	<p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 —	※1 商品には、販売用美術骨董品が923百万円含まれております。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は、54,095百万円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、51,617百万円です。
※3 国庫補助金の受入れにより、機械装置及び運搬具の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、170百万円です。	※3 同左
※4 無形固定資産には、のれんが265百万円含まれております。	※4 無形固定資産には、のれんが4百万円含まれております。
※5 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。 投資その他の資産 186百万円	※5 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。 投資その他の資産 215百万円
※6 —	※6 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は3,008百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は273百万円です。
※7 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,375百万円	※7 —

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※1 売上高には、販売用美術骨董品の売上が1,333百万円(売上総利益410百万円)含まれております。

上記は、関連当事者(小松安弘)との取引であります。

※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

運搬及び保管費	7,472百万円
従業員給与	3,000
役員賞与引当金繰入額	40
賞与引当金繰入額	251
退職給付費用	153
役員退職慰労引当金繰入額	38

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

運搬及び保管費	2,625百万円
従業員給与	999
役員賞与引当金繰入額	13
賞与引当金繰入額	251
退職給付費用	52
役員退職慰労引当金繰入額	13

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結
貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年12月31日現在)

(百万円)

現金及び預金勘定	12,471
現金及び現金同等物	<u>12,471</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,142千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,256千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	634	30	平成20年3月31日	平成20年6月12日	利益剰余金
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	689	33	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年5月9日の取締役会の決議に基づく自己株式の取得(250,000株 総額731百万円)ならびに単元未満株式の買取り(662株 総額2百万円)を実施しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,899百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営においての金額が重要なものでなく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,576.05円	1株当たり純資産額	2,411.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額 230.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 119.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	4,829	2,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,829	2,504
期中平均株式数(千株)	20,948	20,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

第47期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の中間配当につきましては、平成20年11月7日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 689百万円 |
| ② 1株当たりの中間配当金 | 33円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年11月28日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社エフピコ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。